



平成30年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年3月15日

上場会社名 株式会社スリー・ディー・マトリックス 上場取引所 東(JASDAQグロース)
 コード番号 7777 URL http://www.3d-matrix.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 新井 友行 (TEL) 03(3511)3440
 四半期報告書提出予定日 平成30年3月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期第3四半期の連結業績(平成29年5月1日～平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期第3四半期	167	140.8	△1,353	—	△1,209	—	△1,281	—
29年4月期第3四半期	69	△4.6	△1,203	—	△1,188	—	△1,263	—

(注) 包括利益 30年4月期第3四半期 △1,393百万円 (—%) 29年4月期第3四半期 △1,245百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期第3四半期	△56.62	—
29年4月期第3四半期	△58.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年4月期第3四半期	3,444	2,763	69.9
29年4月期	3,423	2,607	66.8

(参考) 自己資本 30年4月期第3四半期 2,407百万円 29年4月期 2,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年4月期	—	0.00	—	—	—
30年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年4月期の連結業績予想(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	304～ 2,354	△50.6 ～282.3	△1,675～ 630	—	△1,675～ 630	—	△1,700～ 620	—	△78.88～ 28.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年4月期3Q	23,979,100株	29年4月期	21,615,200株
② 期末自己株式数	246株	29年4月期	246株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	22,639,512株	29年4月期3Q	21,534,647株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは主要技術である自己組織化ペプチド技術による医療製品の開発に引き続き注力しており、外科領域では吸収性局所止血材：TDM-621（以下「本止血材」という。）および粘膜隆起材：TDM-641（以下「粘膜隆起材」という。）、再生医療領域では歯槽骨再建材：TDM-711（以下「歯槽骨再建材」という。）および創傷治癒材：TDM-511（以下「創傷治癒材」という。）の事業展開を進めてまいりました。

本止血材

【研究開発状況】

日本：内視鏡的粘膜下層剥離術下の漏出性出血に対する止血効果等の有効性評価や安全性評価を含めた総合的判断を行うという治験計画を構築し、平成29年4月11日に臨床試験を開始するための治験計画届を独立行政法人医薬品医療機器総合機構（以下「PMDA」という。）に提出いたしました。今回の治験は消化器内視鏡治療の領域において、本止血材の有効性を従来の止血法と比較する試験です。治験計画届後、平成29年8月8日に第1例の症例登録・手術が実施され、その後、複数の治験施設で治験を進めております。治験期間は概ね1年を予定しており、治験終了後に製造販売承認申請を予定しております。

米国：本止血材と癒着防止材の開発を進めておりますが、米国食品医薬品局（以下、「FDA」という。）と協議を実施していた癒着防止材に関し、耳鼻咽喉科領域において市販前届510(K)での審査プロセスとなることをFDAと合意に至りました。適応範囲は鼻内手術における癒着防止や微出血のコントロールとし、必要となる試験を実施中の段階ですが、来期前半までの申請をターゲットとして進めております。米国マーケットを見据えながら最適な開発候補品の選定や優先順位付けを実施し、平成30年4月期中での臨床試験開始や申請に向け開発を進めてまいります。

また本止血材に関しては臨床試験開始に向けたFDAとの協議を継続して実施しておりますが、将来の製品化に向け、パイプラインに次世代止血材を含め開発の最適化を検証しております。

【販売進捗状況（欧州/アジア/オセアニア/中南米）】

	第3四半期累計	第4四半期
製品販売（計画）	184.3百万円	120.0百万円
製品販売（実績）	167.1百万円	—
対計画増減率	9.3%減	—
対前四半期増減率	140.8%増	—

欧州：平成26年1月14日にCEマーキング指令適合を受けた後、事業収益化に向けてドイツ、フランス、英国等の有力医療施設をターゲットに販売業者/代理店(各国別での販売に特化した販売代理店)を通じた製品販売を開始しております。欧州地域で各国毎に販売代理店と契約し販売活動を進めておりますが、予定時期が遅れたものの当第3四半期にフランスの大手代理店であるPENTAX社の販売が一部で開始され、当第3四半期累計の販売状況については概ね計画に即して推移いたしました。また内視鏡手術領域では同社を含め各国代理店よりCEマーキング取得申請中である後出血予防材の承認取得後の相乗効果が期待されております。通期計画に織り込んでいなかったスペインやイタリアの公共病院への入札に関しては徐々に開始され始め、数か所の中小規模の病院での入札が決まるなど進展しておりますが、まだ両国での販売には至っておりません。今後、大規模の病院を含めた入札が継続されるため、第4四半期には入札に注力し、来期での販売に寄与するものと予想しております。今後も各領域での代理店の稼働を向上させるべく、更なるプロモーションも実施するなど計画達成に向け注力してまいります。

また欧州の広いエリアで製品販売を開始するため販売提携につき販売パートナー候補先（対象全域に販売網・プロモーション機能を有する企業）と引き続き契約合意に向けて協議を継続しております。契約への課題解消として更なる欧州での販売・使用実績データ、オセアニアでの販売および使用実績等を積み上げることにより、当期での契約合意に向け取り組んでまいりますが、製品販売の状況や協議の進展状況によっては当期中での契約合意が来期になる可能性もあります。

アジア、オセアニア：オーストラリアにおいて前期よりMaquet Australia Pty Ltd（「Maquet社」）を通じて製品販売が開始されております。当第3四半期にかけてMaquet社の販売は順調に推移しており、販売計画を上回る約58,569千円の製品販売となり、当第3四半期末時点で通期販売計画に対し約90%の進捗率となりました。香港や他エリアでの販売活動も継続して実施し、オーストラリアを中心とした製品プロモーションにも注力することで、販売拡大に努めてまいります。また韓国のDaewoong Pharmaceutical Co., Ltd.（以下「デウン社」）による韓国国内での製品登録申請に関しては、現段階で当期中での登録承認を見込んでおりますが、審査が長期化している状況の為、今後の審査状況によっては当期中の登録承認が見込めない可能性もあります。

中南米：製品販売に向けてブラジル、メキシコ、チリでは現地の販売代理店と販売契約を締結済みであり、当期に販売拡大に向け取り組んでおります。当第3四半期累計ではブラジル、チリでの製品販売を実施しておりますが、当期の販売計画に対しては約34%の進捗に留まりました。

粘膜隆起材

平成26年12月11日に国内での臨床試験を開始いたしましたが、有効性をより明確にできる試験方法や製材の検討を実施するために、平成27年2月16日に自主的に臨床試験を一時中断しております。現段階では中期経営計画（平成30年4月期～平成32年4月期）上も織り込んでおりませんが、製品優位性の検討は進展しております。ペプチドに改良を加え一定程度の成果も得られたことから、臨床試験の実施に向け継続して研究開発を進めてまいります。

歯槽骨再建材

米国での臨床試験で15症例の施術・経過観察が完了し骨形成に良好な結果やデータを得心したこと、FDA承認の後、前第1四半期より次のフェーズでの臨床試験を開始しております。骨形成を確認するため経過観察に時間を要することから、現在においても臨床試験を継続しており、今後も製品化に向けた開発を進めてまいります。

創傷治癒材

平成26年10月23日に医療機器の審査プロセスの1つである市販前届510(k)を米国FDAに申請し、平成27年2月16日に米国FDAより承認を受け販売の許認可を取得しております。他薬剤とのコンビネーション（抗生物質・抗がん剤・ヒアルロン酸等との混合投与）による治療効果の増大に向け、熱傷治療、皮膚がん治療を中心に美容整形分野等で研究を進め、付加価値の高い製品化に向けて取り組んでおります。

その他領域

主に国立がん研究センターとの「RPN2標的核酸医薬によるトリプルネガティブ乳がん治療」共同プロジェクトを実施しており、当社は自己組織化ペプチドA6KをsiRNA核酸医薬のDDS（ドラッグ・デリバリー・システム）として提供しておりました。前期に国立がん研究センター、同研究所と共同開発した新規siRNA核酸製剤「TDM-812（RPN2siRNA/A6K複合体）」を用いた国立がんセンターによる医師主導治験が開始され、現在においても治験が継続されております。本治験の内容は治療抵抗性の乳がんにて体表から触知できる局所腫瘍（かたまり）を有する患者さんを対象とした、世界で初めて人へ投与するファースト・イン・ヒューマンの治験です。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の業績について、事業収益面は主に本止血材の製品販売（欧州：約104,006千円、アジア、オセアニア：約58,569千円及び中南米：約2,653千円）を計上し、事業収益167,187千円（前年同四半期比97,760千円増加）となりました。当第3四半期累計時点での通期販売計画比は約91%で推移しており、通期計画達成に向け取り組んでまいります。費用面に関しては通期計画の範囲内で推移しており、その結果、経常損失1,209,129千円（前年同四半期は経常損失1,188,985千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,281,850千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,263,220千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間における総資産は3,444,124千円（前連結会計年度末比20,481千円の増加）となりました。

流動資産につきましては、3,413,771千円（同25,591千円の増加）となりました。これは主に、売掛金の減少497,809千円があるものの、たな卸資産の増加540,977千円によるものです。

固定資産につきましては、30,353千円（同5,110千円の減少）となりました。これは主に、投資その他の資産に含まれる保証金の減少6,050千円によるものです。

負債につきましては、681,042千円（同135,257千円の減少）となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払金の減少125,444千円によるものです。

純資産につきましては、2,763,082千円（同155,738千円の増加）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少1,281,850千円があるものの、資本金の増加756,787千円及び資本剰余金の増加756,748千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月14日に決算短信で公表しました平成30年4月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,747,624	1,681,478
売掛金	582,396	84,587
たな卸資産	814,327	1,355,304
前渡金	215,041	223,945
その他	84,726	112,888
貸倒引当金	△55,936	△44,434
流動資産合計	3,388,180	3,413,771
固定資産		
有形固定資産	-	-
無形固定資産	-	-
投資その他の資産	35,463	30,353
固定資産合計	35,463	30,353
資産合計	3,423,643	3,444,124
負債の部		
流動負債		
短期借入金	450,000	450,000
未払法人税等	29,357	21,294
その他	336,942	209,747
流動負債合計	816,300	681,042
負債合計	816,300	681,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,955,311	6,712,098
資本剰余金	5,945,178	6,701,927
利益剰余金	△9,638,451	△10,920,302
自己株式	△153	△153
株主資本合計	2,261,885	2,493,570
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	25,904	△85,815
その他の包括利益累計額合計	25,904	△85,815
新株予約権	319,552	355,327
純資産合計	2,607,343	2,763,082
負債純資産合計	3,423,643	3,444,124

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
事業収益		
売上高	69,426	167,187
研究開発事業収益	-	-
事業収益合計	69,426	167,187
事業費用		
売上原価	68,782	126,228
研究開発費	303,005	386,952
販売費及び一般管理費	901,065	1,007,705
事業費用合計	1,272,853	1,520,886
営業損失(△)	△1,203,426	△1,353,699
営業外収益		
受取利息	4,484	1,366
為替差益	15,249	144,772
その他	1,364	11,346
営業外収益合計	21,098	157,485
営業外費用		
支払利息	4,481	6,770
支払手数料	2,106	728
株式交付費	70	5,417
営業外費用合計	6,658	12,915
経常損失(△)	△1,188,985	△1,209,129
特別利益		
新株予約権戻入益	13,764	-
特別利益合計	13,764	-
特別損失		
減損損失	87,090	71,813
特別損失合計	87,090	71,813
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,262,312	△1,280,943
法人税、住民税及び事業税	907	907
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	907	907
四半期純損失(△)	△1,263,220	△1,281,850
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,263,220	△1,281,850

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
四半期純損失(△)	△1,263,220	△1,281,850
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	17,423	△111,720
その他の包括利益合計	17,423	△111,720
四半期包括利益	△1,245,797	△1,393,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,245,797	△1,393,571
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)

当社は、平成29年5月8日にメリルリンチ日本証券株式会社に対して発行した行使価額修正条項付き第17回新株予約権(第三者割当て)の権利行使による新株式発行等により、資本金が314,263千円、資本剰余金が314,225千円増加しております。

また、平成29年11月1日開催の取締役会決議に基づき、平成29年11月20日付でFFアクセラレーター1号投資事業有限責任組合を割当先とする第三者割当てによる新株式発行を行いました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ442,523千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が6,712,098千円、資本剰余金が6,701,927千円となっております。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)

当社グループは、単一セグメント(医療製品事業)のため記載を省略しております。